

美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議 伊豆半島地域会議
令和5年9月13日

【白土 賀茂地域局次長兼地域課長】

ただ今より、「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議 伊豆半島地域会議」を開催いたします。本日はお忙しい中、当会議に御出席いただき、誠にありがとうございます。

私は、本日司会進行を務めさせていただきます、賀茂地域局次長兼地域課長の白土と申します。よろしく願いいたします。

開会に先立ちまして、議長である柳川静岡県東部地域局長から御挨拶を申し上げます。

【柳川 東部地域局長】

東部地域局長の柳川でございます。本日は公私ともお忙しい中、まち・ひと・しごと創生県民会議の伊豆半島地域会議に、産官学金労言の各界・各層より地域を代表する皆様にお集まりいただき、誠にありがとうございます。

こうした産官学金労言の皆様、地域を代表する皆様方にお集まりいただきましたこと、ここでお礼を申し上げます。

この会議は、地方創生に向けた官民一体の取組を推進する事を目的として、平成27年から開催しており、今年で10回目という長きに渡って続けている会議です。静岡県の地方創生を進めるための「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、皆様方の御協力のもと、伊豆半島地域では、世界レベルの魅力ある自然を生かした観光交流圏の実現に向けて様々な取り組みを連携して実施しているところでございます。

本日の会議では、お集まりの皆様が日頃から取り組んでいらっしゃる優れた取り組みを共有して、お互いの連携を進めることによりまして、特に今回は地方創生の根っこでございます人口減少対策について、少し掘り下げながら、魅力あふれる伊豆半島を次の世代に継承していくために必要なことについて検討していただければと考えております。

午前中に開催した、東部地域の会議でも人口減少対策について大変活発な議論ができたところでございます。伊豆半島地域でも、特に人口減少対策、厳しいところがございますので、ぜひ皆さん頑張ってご意見をいただきたいというふうに思っておりますので、本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。

【白土 地域局次長兼地域課長】

ありがとうございました。さて、当会議の目的、構成員等につきましては、お配りしております「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議伊豆半島地域会議」の設置及び運営に関する要綱のとおりでございます。

また、本日の出席者の御紹介につきましては、時間の都合により配布しました出席者名簿により代えさせていただきます。なお、出席者名簿の三島信用金庫の柿島様につきましては、所用によりましてウェブでの参加になっておりますので、資料の修正をお願いします。

なお本日御発言いただいた内容は、会議として、ホームページ等で公開させていただきますので、あらかじめ御承知おき願います。それでは、議事進行役は美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議伊豆半島地域会議設置及び運営に関する要綱第3条3項の規定に基づきまして、議長である柳川東部地域局長をお願いいたします。

【柳川 東部地域局長】

東部地域局長の柳川でございます。円滑な議事進行に務めますので、ぜひ皆様方の御協力をお願いしたいと思います。それでは次第に従いまして、議事を進行します。

初めに、次第の3(1)「美しい“ふじのくに”にまちひとしごと創生総合戦略」の取組状況につきまして、県の地域振興課、白濱課長から説明をお願いいたします。

これ以降、皆様、御発言の際も着座のままで結構ですので、よろしく申し上げます。

【白濱 地域振興課長】

静岡県経営管理部地域振興課長の白濱でございます。私からは「静岡県の新ビジョン後期アクションプラン」と「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略」の統合につきまして、まず資料1に基づき御説明いたします。お手元の資料1を御覧ください。

「1背景」にありますとおり、令和4年12月、国が「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定し、本県も、同戦略を踏まえた「地方版総合戦略」の改訂を求めてられております。

これを受けまして、「2本県の対応」でございますが、本県の「総合計画」は、国が求めるデジタル関連施策など、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の内容が既に盛り込まれていることから、本県の「総合戦略」を「総合計画」に統合し、「総合計画」を「地方版総合戦略」としても位置付けてまいります。

また、統合に当たっては、「総合戦略」の「指標の一部」や「人口減少対策に係る今後の取組方針」を「総合計画」に加えるなど、引き続き、人口減少対策に全力で取り組んでまいります。

最後に、「3スケジュール」でございますが、本年の6月議会常任委員会に「統合方針」の報告を行いました。その上で、本日の県民会議、そして10月に開催予定の総合計画審議会にて「統合方針」について御了承いただければと考えております。

なお、「総合戦略」を「総合計画」に統合することにより、「まち・ひと・しごと創生県民会議地域会議」の開催は今年度限りとなりますが、今後の地域会議の在り方につきましては、検討を進めてまいります。

続きまして、資料2「令和5年度美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略評価の概要」に基づき御説明いたします。

お手元の資料2を御覧ください。

最初に、「本県の人口減少の現状」でございます。3ページを御覧ください。

上段の「本県の人口推移と将来推計人口」にありますように、2020年の国勢調査による本県人口は、363万3千人、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計では、361万6千人でありましたことから、推計をわずかに上回っております。

下段は、本県の人口動態の経年変化ですが、2022年は、人口増減が24,602人の減少、内訳としては、社会増減が1,463人の増加、自然増減が26,065人の減少となっております。なお、社会増減では、2022年は5年ぶりに増加に転じていますが、特に外国人の転入増加が影響しているものであります。

次に、「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価」についてであります。5ページを御覧ください。

総合戦略において、5つの戦略ごとに目指すべき方向性を掲げ、65の政策パッケージにより、地方創生の取組を進めております。

6ページを御覧ください。総合戦略では、PDCAサイクルを徹底することとしており、評価においては、自己評価に加え、県民会議や地域会議による外部評価を実施し、次年度の施策展開に反映することとしております。

少し飛びまして9ページをご覧ください。重要業績評価指標、いわゆるKPIの評価結果でございます。成果を測る指標では、実績値が明らかとなった97指標のうち、56.7%が順調に進捗しているB評価以上となりました。進捗を測る指標では、実績値が明らかとなった235指標のうち、69.8%が順調に進捗している○（シロマル）評価以上となりました。コロナ禍が現状値に影響を与えた指標を除きますと、それぞれ64.2%、74.2%が概ね計画通り進捗しております。

10ページから15ページまでは、戦略ごとの今後の取組方針を記載してございます。16ページを御覧ください。

地域別の今後の取組方針でございます。伊豆半島地域の目指す姿は、「世界レベルの魅力あふれる自然を活かした観光交流圏」です。世界遺産韮山反射炉、伊豆半島ジオパーク、世界農業遺産「静岡水わさびの伝統栽培」等、世界クラスの地域資源を活用した観光プロモーションや営業活動を強化し、誘客活動を展開するとともに、2年連続で本県ゆかりの大河ドラマが放映される機会を捉え、地域の歴史文化資源に対する住民の理解を深め、誘客や広域周遊を促進する事業に取り組みます。

また、地方移住への関心が高まっている機会を捉え、移住者の増加につなげるため、関係機関と連携した仕事とくらしのワンストップ支援を強化してまいります。

す。

最後に、「本県の重点課題に対する取組状況」でございます。21ページを御覧ください。

昨年度、足下の人口減少を踏まえた要因の分析を行いました。まず、若者約6千人の転出超過、しかも女性の比率が高いという現状に対しまして、若者女性の県内への就業の拡大を重点的に取り組むべき課題として設定いたしました。2つ目、移住者数2,634人のうち、8割以上が子育て世代という現状を踏まえ、若者、子育て世代の移住の拡大を設定いたしました。3つ目として子育てに係る費用や就業の課題に対しまして、子育てと両立できる働き方の導入を設定いたしました。これらにつきましては22ページ以降に記載いたしましたとおり、現在具体的な取組を進めているところでございます。私からの説明は以上になります。

【柳川 東部地域局長】

ありがとうございます。続いて事務局より、あらかじめ構成員の皆様にご覧いただきました意見について、御紹介を願います。

【白土 地域局次長兼地域課長】

はい。それでは、お手元の資料5 美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと総合戦略の取組状況の事前意見を御覧ください。

構成員の皆様には、期間の短い照会に御対応いただきまして、誠にありがとうございました。こちらには、御回答いただきました内容をそのまま掲載してございます。事務局からは以上になります。

【柳川 東部地域局長】

はいありがとうございます。ここからは意見交換となります。

本来であれば、御出席の皆様全員に発言をお願いしたいところですが、時間が限られてございます。意見を見られた後、あとは意見を提出された後、本日までにお気づきになった、追加でお話したいというようなことがございましたら御発言をお願いしたいと思います。何かございますでしょうか。

意見がないようでございますので、事前に取りまとめた資料5を当会議の意見として県庁の所管課である総合政策課の方にお伝えしていきたいと考えております。よろしいでしょうか。はい。ありがとうございます。

それでは次の議題に移ります。次第の3(2)『伊豆半島における「ひと」の流れと「しごと」から見る今後の地方創生について』でございます。はじめに現在の伊豆半島の状況について、皆様と情報共有させていただければと思います。白鳥賀茂地域局長、続けて市川伊豆観光局、説明をお願いします。

【白鳥 賀茂地域局長】

賀茂地域局長の白鳥でございます。

私からは伊豆半島の人口や出生数、地域におけるDXの現状について御説明します。

資料6をご覧ください。

上段は伊豆半島地域の年齢別人口の推計になります。平成30年に国立社会保障・人口問題研究所が推計した予測では、伊豆半島地域は全県よりも早く人口減少が進むとしています。令和27年には、ピークとなった平成17年に比べ約40%ほど減少するとともに、65歳以上の割合（いわゆる高齢化率）も令和27年には約46%となる見込みとなります。

なお、令和2年の国勢調査結果では568,202人と、ほぼ推計通りに進んでいる数値となっております。

下段では、市町ごとに予測と実際の増減を比較しております。伊豆半島地域では、2015年から2020年までの5年間で全市町の人口が減少し、熱海市、伊豆市、松崎町、下田市の4市町では、国の予測を超える減少となっております。

裏面の上段をご覧ください。こちらは伊豆半島地域における、2022年の年代ごとの転出入の状況を示したグラフになります。30代後半以降の世代では若干転入が上回っていますが、特に15歳から19歳、20歳から24歳と就学や就職に直面している世代では、転出の超過が顕著であり、全世代を通じた総数でも転出超過となっております。

下段は、令和2年の人口ピラミッドと予測されている令和27年時点の人口ピラミッドになります。左側の令和2年時は、20代の人口が前後の世代に比べ落ち込んでおり、これは先ほど触れた人口流出によるものと思われる。右側は、令和27年の人口ピラミッドの予想になりますが、令和2年と比較し、85歳未満の全世代で人口減少が見られるとともに、「逆ピラミッド」に近い形状が予測されています。

次ページの上段をご覧ください。こちらは伊豆半島地域における市町ごとの出生児数と将来推計になります。全体の出生児数は、令和3年時点で、平成30年に推計された令和3年から7年の5年平均の値を下回っています。また、令和4年の市町ごとの出生児数を見ますと、伊豆半島地域13市町のうち、11市町で推計を下回っております。

特に伊豆半島南部（いわゆる賀茂地域）は推計を大きく下回っており、例えば松崎町では、令和4年の数値が11人となっております。令和23年から27年の5年平均の値が24人であり、その半数以下となっております。

下段は上段の数値をグラフ化したものとなっております。

なお、将来人口の推計値は、現段階では、平成30年の推計値が最新情報になっていますが、今年末には、この情報を更新する予定となっております。

資料7をご覧ください。

こちらは、本年8月3日に開催された国のデジタル田園都市国家構想実現会議で

提出された資料の一部になります。下段にあるとおり、今後は行政だけでなく、地域の様々な分野の課題解決のためにDXの推進が重要になってまいります。下段の右上に、地域社会におけるDXの推進としていくつか例が示されておりますが、伊豆半島においても、沼津市・松崎町で自動運転の実証実験、下田市でドローンを活用した海水浴場の安全監視の実証実験、南伊豆町でドローンパイロットの養成所が開講するなど様々な取組が行われております。

県としても、市町のデジタル化を推進していくため、先進的な取組事例を収集・提案とともに必要な助言を行うなど、伴走型の支援に取り組んでいます。

資料8をご覧ください。

近年、ICTを活用したテレワークという働き方が浸透しており、観光業が基幹産業である伊豆半島地域では休暇を楽しみながら働くワーケーションの実施先として、今後も高いニーズがあると思われま

す。今回はテレワークの実施先となるサテライトオフィスについて現状を御紹介いたします。

上段は県のサテライトオフィス設置数になります。県全体に占める伊豆半島の割合は約4割となっており、公共設置は伊豆半島南部に多く、民間設置は伊豆半島北部に多いことが特徴として考えられます。

下段は公共部門が設置している施設の概要になりますので、参考にいただければと思います。

以上で説明を終わります。

【柳川 東部地域局長】

続きまして、市川伊豆観光局長から宿泊客数の推移について説明をお願いします。

【市川 伊豆観光局長】

いつも大変お世話になっております。東部地域局伊豆観光局の市川です。私からは資料9 宿泊者数の推移について説明します。

1 ページ目上段、県内宿泊者数の推移です。

本県の宿泊者数は平成3年度の2,765万人泊をピークに減少傾向にありましたが、訪日外国人旅行者数の増加に伴い平成23年度から増加に転じ、コロナ禍で大きく落ち込みましたが、令和4年度は1,749万人とコロナ禍前の9割程度まで回復しております。左下のグレーの部分、青色の折れ線グラフは伊豆半島を表していますが、令和4年度は1千万人泊近く、元年度の9割まで回復しています。

1 ページ下段、伊豆半島の地域別宿泊者数の推移です。

○が熱海・伊東、□が伊豆半島南部、△が伊豆半島北部を表していますが、平成23年以降、熱海・伊東と北部は増加基調にありますが、南部は320万人前後で横ばい状態にあります。また、いずれの地域もコロナ禍前の令和元年度に比べ8割程度まで回復しています。

裏面2ページ上段、各市町の宿泊者数の状況です。回復傾向にあります。

下段へ行って、観光交流人口増大の経済効果です。先程来、人口減少・少子化についての説明がありましたが、人口が減少してもそれを補い、持続可能な地域づくりをしていきたいと思っておりますが、こんなデータがあります。

人口が1人減ると年間の消費額が130万円消失すると言われております。これを旅行者の消費額に換算すると、外国人旅行者の8人分、国内宿泊旅行者の23人分、国内日帰り旅行者の75人分に相当すると言われております。

したがって、観光を切り口にすると、交流人口の拡大、訪日外国人旅行者の受け入れ拡大が取組課題となります。

3ページ上段、観光産業の課題と取組の方向性です。

観光需要が回復に向かう一方で、観光産業では生産性の低さや人材不足といった積年の構造的課題が一層顕在化しております。この課題を解決するためには、観光地の高付加価値化による収益改善やDXの推進による収益力の向上、地域マーケティングデータによる顧客管理の深度化など、地域でできる取組を進める必要があると考えます。

3ページ下段です。

今、インバウンドでも国内旅行でもそうですが、地方に行きたい、その地域の生活・文化に触れ体験してみたいという旅行需要が増えてきています。

ポンチ絵の右側、青色と黄色の部分ですが、高付加価値なサービスを提供し、観光体験の充実を図り、訪問者を増やし、消費を増やし、観光産業を活性化することによって、ポンチ絵の左側、税収を増やし、雇用の安定と所得増につなげ、観光地を核とした地域活性化の好循環を創出していきたい。皆さんと一緒にそんな地域を作っていきたいと考えています。以上です。

【柳川 東部地域局長】

ありがとうございます。続きまして構成員の皆様にご照会をいたしましたいただきまして意見につきまして事務局から紹介をお願いします。

【白土 賀茂地域局次長兼地域課長】

はい、それでは資料10「伊豆半島における「ひと」の流れと「しごと」から見る今後の地方創生について」の事前意見を御覧ください。

こちらにつきましても、御回答いただきました内容を登載してございます。事務局からは以上です。

【柳川 東部地域局長】

ありがとうございます。それではここから意見交換に入ります。

皆様からご意見をいただきたいので恐れ入りますが、1回の発言は3分ないしは4分そのくらいの程度でご協力をいただければと思います。

これから皆様のご意見をいただくまえに、論点の整理ということで、私から申

し上げますと、人口減少対策について、今からお話を伺っていきたいと思うんですが、人口減少対策は大きく二つございます。人口減少の緩和策と適応策、その二つになります。

緩和策というのは、実際に出生数を増やすということと、あとは、新たにこの地域に来ていただくことでこの地域にいる人口を増やす、その二通りが、人口減少に対する緩和策ということでもあります。

適応策というのは、人口減少が進む中でも快適に暮らせるように、働く人が減る、消費者が減るという中であっても、産業が円滑にまわり、今の利便性の高い暮らしがそのまま維持できるというために、デジタルというようにいつでも誰でもどこでも快適に暮らせるというような対策を考えてお示ししているところがございます。そして住みやすい世の中が維持発展していけば、入ってきてくれる方も増えることにも繋がりますし、お子様を育てるという社会にも繋がるのではないかという循環を想定しているところがございますので、皆様方から頂戴するご意見については、どこかに必ず繋がってくるのかなというふうに考えているところでございます。

それでは皆様にご意見をいただけてまいります。ご発言の際は、所属とお名前をおっしゃっていただけてご発言をお願いしたいと思います。ここからはご意見ご発言ある方は、できれば挙手いただければというふうに思います。

なかなか最初に挙手は難しいかなというふうに思います。今話した人口減少の緩和策の元々一番根っこの部分、生まれる人が多くなるといいなということが一番最初だというふうに考えておりますので、突然ですけれども直接子育ての支援を地域で取り組んでいただいております、子育てネットワーク・ゆうの稲葉さんから、ご発言を頂戴できればと思います。

【NPO法人いとう子育てネットワーク・ゆう オーガナイザー 稲葉氏】

伊東市でNPO法人いとう子育てネットワーク・ゆうという団体を立ち上げております稲葉と申します。

直接私たちは子育て支援に関わって特に乳幼児を育てている方と関わる機会が大変多く、生の声をお聞きすることがあります。その中で、やはり子どもさんを産み育てるにはお金がすごいかかる。1人でも大変で2人3人になったらどのぐらいお金を蓄えていたらいいんだろうと、お母さんたちの中で心配事として上がっている。そういう意味では共働きしなければいけないが、意見としても書きましたが、保育所保育施設が充実していない、特に0歳児を預かってもらえる場所がない。

今年度1歳になる子たちは、0歳児なんですけど、お母さんが例えば11月で1歳になるので、途中からでも働きたいといっても、預かってくれる施設がない。そうすると、次の4月まで待たなければいけない。職場との関わりの中で猶予していただけるかもしれないが、4月に本当に入れなかったらどうしようと、そういう保証は全然ない。そうすると、やはり働きたくても職場に戻りたくても戻れな

い、そういう現状を本当に目の当たりにしております。保育所の方で預かるにしても0歳児、1歳児そのあたりはとても大変だと思うんです。保育士さんの数を確保したり、保育士さんの給料をあげて働いてもいいよという保育士さんが出てくるような環境を是非つくっていただきたい。

私達がやっているところの取り組みの中で転入ファミリーウェルカムカフェというのがありまして、転入されていた乳幼児はもちろん、お母さんお父さんも含めてですけれども、集まっていたいて、伊東市に来られた感想とか、伊東市にこんなことがあるといいなという話を聞いております。そこで右も左もわからない中での伊東市での子育て情報をみんなにお伝えしたり、そこでお友達になれて、少し安心できてまた暮らしていける。そういう機会を作っています。そこで伊東市に転入されてきている人が多くなっているなというのを実感している。出生数はあまり増えてないけど、子供の人口は少しは増えてるのかな、私も資料を見ているわけではないので定かではありませんけれども、実感しております。

私達は市の委託を受けてやっておりますので、あのサポートを全部無償で行っております。近くに頼る人がいない方の身近なおじいちゃんおばあちゃん的な役割、美容院に行きたいけど行けない、じゃあ一緒に付いてあげる。歯医者に行きたいんだけどなかなか行けない、時間が取れない。そういう方にも一緒に歯医者さんについて行って治療を受けてる間にお子さんと一緒にいるような役割をしています。前に引っ越しの手伝いとして、子どもさんをみて欲しいという話があって、その方から伊東市は本当に子育てで支援が充実してますねって言われたんです。こんなふうは無償で寄り添ってくれるのはなかなかないです。そういったとき私たちはやってよかったなと思う。子育てをしやすい環境、金銭面などまだまだ問題はたくさんあると思う。決して子育てがしやすい環境になっているとは思いません。どうにかしてそういう風に進んでいくといいなと思います。

【柳川 東部地域局長】

ありがとうございます。子育ての支援によってお子さんを育てる環境ができるという意見をいただきました。続いても子どもを育てる環境という関連の方にご意見をいただきたい。教育の分野や地域の振興という事も含めて、静岡大学の内山先生、よろしく申し上げます。

【静岡大学 講師 内山氏】

静岡大学の東部サテライトにおります内山と申します。伊豆市に静岡大学の東部サテライトがあるのはご存じでしょうか。静岡大学の学生も知らない現状もあるんですけれども、2020年の8月に設置され、やっと3年がたちました。私自身は2022年の1月からこちらに来て、1年と9ヶ月ぐらい経ちました。私自身の専門は地域福祉、その他国際協力で中国に長い間おりました、プロジェクトに関わってきたこともあるので、専門としては中国の社会保障を研究している。先ほどお話ありました人口緩和策、適応策、この資料は結構まじめに読んで意見も書

いたんですが、本当に色々なことはもう既にされているんだなっていうのはわかりました。

それでも上手くいかないのは、全国どこでも皆が悩んでいる課題だと思う。静岡県が以前やった調査結果をホームページで見て、長泉町は人口が増加しているがどこに魅力を感じているのかなど見る事が出来る。若者が魅力を感じるのはまちの賑わいと交通の利便性、それと就業です。この3つが若者が住みたいと思う大事な要因だというのは調査の結果から分かっている。ただこれを他の例えば松崎町で道路つくって電車走らせるかといえればそれも難しい話なので、それぞれのまち独自の対策を検討していかなければいけない。

就業について、最近労働者協働組合法が新しく改正されて、社会的に起業を支援するような法律もできるらしい。やりがいや生きがいとか地域貢献を意識する若者も増えているのでそのような取り組みを支援するような体制を市町村で積極的に進めていくのもひとつある、ただ、しっかり稼げて、継続的持続的に生活していけるように支援するという体制作りも必要。Uターンを決めるときの要因の一つで大事なものは地元への愛着、昔から言われているがやっぱり大事だと思う。愛着とは何かというと人とのつながりが基本だと思います。

教育的な切り口から申しますと、大学でも探求的な学習というのを非常に重視してまして、伊豆半島の46ある高校の探求学習を支援しようということで、去年からサミットを開いている。年に1回発表会をするにとどまっているが、探求のプロセスに大学としても関わっていくことも始めている。今年度は伊豆市のお寺でサミットを開催予定。サミットの中で高校生が地域の人と関わって、地域の魅力や課題を発見して、それをどうやって魅力を外に発信しようかどうやって問題を解決しようかと子どもたちが考え、地域と向き合って、そこに地域と関わる機会を作ること、地域の愛着は少しづつ生まれていく。それが結果的にUターンの要因になるのではと考えている。静岡大学は松崎でプロジェクトをしていて、2030年どういう松崎にしたいか中高生に聞いて、それをゴールにして中高生と地域の人がチームとして一緒に取組んでいる。こういう小さな積み重ねが魅力的なまちという認識につながり、人が増えることに繋がればと思っています。以上です。

【柳川 東部地域局長】

ありがとうございます。私のご説明が不足していましたが、あらかじめいただいた意見の補足や改めての説明をしていただいても結構です。今、地域への愛着というような話もございましたけれども、地域まち作りっていう観点も地域の愛着に繋がっていくものなのかなというふうに考えてますが、交流もやっていると思いますが、南伊豆コーディネートの松原さんご意見をお願いします。

【南伊豆コーディネート 松原氏】

南伊豆コーディネートの松原です。

御意見を色々伺ったが、人口減少、流出を防ぐためには、仕事というところが大切になってくると思うんですね。生活をするにあたって、私は昨年度、今年度と南伊豆町商工会青年部の副部長をさせていただいてるんですが、商工業を担う若手ということで頑張ってきていたんですが、なかなか新しい部員が入ってきてくれることが少なかったんですが、実は今年度、8人も入部があったんですね。もっと驚くことが実はこの8人全てが移住者の方でした。今年度の青年部の部長というの、南伊豆初の移住者の部長ということで、地域を担っている今までの地元の方々を含め、また新しく転入してきた私もそうなんですが、地域に住んで事業を起こしたり、働いている人が地域の人と一体となって、何かを一緒にしようという考えをどんどん持ってきているなと思っています。今までの商工業、青年部の事業といいますと、観光業、サービス、土木、建築といった事業者の方が多かったんですが、今回入ってきたのはWEBデザインや動画作成という南伊豆町で事業をされてる方が少ない事業をしている方が入ってきてくださったことで、私達がこうしたい、ああしたいと思ってたことが形にどんどんできるような状況が出てきています。南伊豆単体だけではなかなか動けないこともあるので、そこに行政であったり、産業団体の方々と伊豆半島の商業を活性化していくってところで協力していけたら、もっと広がっていくのかなと。

また先ほど静岡大学の先生もおっしゃってましたが学生とか、そこに住所がなくても、ワーケーションであったりサテライトオフィスということでどんどん入ってきてくださってる方がいる。地域の人とどう繋がって、自分たちと一緒に盛り上げていくということまで繋がるというのはまだもう少しかなというところもあるので、せっかく若い学生の新しい考え、またそういった技術を持った方々が入ってきてくださっているので、そういう人たちが交流できる場で、そういう仕事があるということになれば、そこで移住してみよう、もしくは若い子供たちも、都会に行かなくても、地方に、自分たちが住んでいるところにも仕事がある。大体出て行く子供たちは東京とかおしゃれで、今まで自分たちになかったものを求めていくと思うんですが、自分たちの地元にもそういうことができるし、そういった事業を起こすことも可能かもしれないというような挑戦できるってことを知ってもらってそういう交流ができていければ、少しでも流出を減らしたり、移住を考えている方々が定住であったりそういうことに繋がっていくのではと思っています。

【柳川 東部地域局長】

ありがとうございます。仕事が大事だということもありますけども、都会に行かなくても暮らせると若い層に思っていたら、どうやれば繋がっていくのかというご意見いただきました。若い人という話が出たところで、静岡大学の学生さんに今回参加していただいておりますので、静岡大学地域創造学環の富樫さん。今までの話だけじゃなくていいので、日頃暮らしている中で、考えてるようなことを我々に聞かせていただければと思います。

【静岡大学 学生 富樫氏】

静岡大学地域創造学環3年の富樫です。私は専門的な活動というのは少ないんですけど、今自分は、松崎町でフィールドワークをしていて、学生と一緒に学生の居場所づくりに参加したり、沼津市の方で子どもの支援をする活動に参加している。そういったところの経験を踏まえて、話していきます。

今お話があった、地元の良さとか魅力っていうのを外に東京とか都会に行かなくても、この地元にはこんないいところがあったんだっていう行かなくてもいいんだって思えるようなそういうふうにも思ってもらえるように地元の子どもたちに対する支援ができればと松崎町で活動していて自分も思っている。松崎の高校生が放課後に居場所がないということで、地域の大人とも交流できるような、居場所づくりを話し合っている。

その中で松崎の高校生は地元のことが好きだなとすごく感じてるんですけど、その一方でどこに進学するのか聞くと、地元を出るっていう人も多いですし、大人に聞いても子どもは外に行く人が多いっていうのをすごく聞いて、そのまま残ったり大学に行っても戻ってくる、

Uターンをどうやったら導いていけるのかっていうと、内山先生がおっしゃっていたように。地元への愛着が重要になってくると感じている。地元への愛着のためには、子どもの時に地域の大人とどう関わってきたかが重要と考えている。沼津市で子どもの放課後の居場所づくりや子ども食堂に携わっている。核家族が進んでいて、両親が共働きで子どもと関われない母子家庭で一人で日常の大半を過ごす子どもが多いという現状があって、その中でどうやったら、その子どもたちが地域で育てられた感覚を生み出せるかという、地元の子どもの居場所づくりがすごく大事。大人になったときに幼少期を思い出して自分の地元ってすごく魅力的と思える環境づくりが大事。

なので、小規模になってしまうんですけど、地域ごとの小規模な取組にも目を向けて、そういったところへの金銭的な支援などが必要だと思う。行政ともっと連携して、子どもへの支援活動が活発化して、地域で子どもを育てることが当たり前になる。地域全体っていうそういう大きい視点じゃなくて、細かい視点で見ると、小規模でも地元の子どもを地元の大人がみるという仕組みが出来たら、地元への愛着がわいてたとえ大学とか高校で県外とか行ったとしても、大人になったら戻ってきて、貢献したいなという気持ちっていうのが出てくると思います。以上です。

【柳川 東部地域局長】

ありがとうございます。地域での子育てが地域への愛着に繋がる。戻ってきてくれたり、残ってくれたりというのに繋がるのかなというご提言とっております。子供を産み育てていくというところでお話として伺ってきたんですが、今度地域で生きていくためにどうしたらいいのかということも何か課題としてあると思うんですが、特に人を育てるにしても戻ってきてもらうにしても大変必要な

医療の関係のお話をちょっとお伺いしたいなと思ってます。すみません、太田先生、よろしくお願いします。

【一般社団法人賀茂医師会 会長 太田氏】

賀茂医師会の太田です。本日のテーマの人口減少対策、昨年も話した記憶があります。昨年僕の所の診療所に来た子育て世代の移住者の方が最後まで二の足を踏んでいた理由が自分の子どもを診てくれる小児科がないからという話を伺いました。今年感じたのは、移住者の方でも高齢者の方々は、いわゆる田舎暮らしとか、想像してこちらに来るんですけど、実際に賀茂の医療がこんなに脆弱だということを知らず、驚いて戻ってしまうという方もかなりの数いるらしいです。そういった面で言うと、医療というのは一つのインフラといってもいいんじゃないかと。人口減少の緩和策の中で移住促進、出生のアップという話がありましたが、やっぱり医療が十分でないところ、まともに受けられないところに移住してこようという人はいないですから、医療というのはもっと充実させなければいけない。

賀茂は伊豆半島の中でもかなりひどいです。例を挙げますと、医療機関ただでさえ少ない、高齢を理由に閉院したところも今年増えました。病院もいくつかあるんですけど、もうその内の一部は、医師の確保に困窮していて、十分な診療ができない。整形外科ですけど、そういうような状況になります。私は東伊豆町で整形外科をやってるんですが、南伊豆から1時間半かけて捻挫の方が来たりします。往復3時間。非常にかわいそうになります。ですから医療の拡充に行政の方も御協力いただきたい。

特に子育て支援という意味では、小児科の先生が賀茂郡には1人しかいない。これから新しい小児科の診療所といっても、子供がこれだけ少ないと経営が成り立たないので、小児科の医療は病院にお任せするしかない。なんとか浜松医大の地域医療なんかを利用して、そういった病院から医師派遣の要望があれば、ぜひ前向きに検討していただきたい。

それからもう一つは去年言ったことですけど、伊豆半島の全体の三次救急について、脳梗塞とか心筋梗塞を起こしても、ドクターヘリが飛んでない時間は陸で順天堂病院まで運ぶというのが現状で、1時間半かかるそうです。ですから救急車の中でお亡くなりになる方もいます。ちょっと日本の医療とは考えられないでしょう。そこを根本的に解決は難しいと思うんですけど、道路を早期に整備するとか、そういったことを進めていただければと思います。

人口減少の適応策というところでデジタル化という問題が出ましたけど、マイナンバーカードが保険証の代わりになるということですが、全国的に見ると、デジタルについていけないという理由で、高齢の先生が診療所をやめるということもあるみたいです。賀茂地域でも、医師も患者さんともに高齢者で、おそらくデジタルに全くついていけない状況です。医療面でのDXに関してはまだまだ時間がかかるという印象でいます。以上です。

【柳川 東部地域局長】

ありがとうございます。一朝一夕に解決できないという課題ですので、何度も何度も同じお話をしなければいけないということもあるかと思います。引き続き我々も承っていきます。高齢者の皆さん、元気に地域で活躍していただかなくてははいけませんし、そういった安心感というところも必要なのかなと思いますので、地域で福祉についてご活躍いただいております梓友会の川島理事長からご意見いただければと思います。

【社会福祉法人梓友会 理事長 川島氏】

梓友会の川島です。一つは先ほど出ておりました人口増のための方策についてです。これは全国的に色々行われているわけですが、例えば出生率を上げる、あるいは移住に関する政策もあります。私は北海道生まれですけれど、北海道においてもやはりいたるところでそのための策が提案され実施されています。しかしながら人口規模など、地域ごとの違いも多々あることから、その土地柄といえますか地域性というものに着目すれば、いろいろな格差が出てくると思っております。

それから仕事柄私は少子化について様々な同業者と議論することがあるので、どうして少子化のトレンドを反転できないのかということについては、いろんなメディアを見ても、言っていることがそんなに違わなくて、若い世代が結婚や子育てに将来展望を抱けないというのですが、これはアジア各国で共通している共通項じゃないかなと思っております。それからもう一つは、男性の育休の取得を見ても、制度と実際の運用のギャップというものを、我々がどう捉えていくのかということ、どこかでやっぱり議論していかないといけないのだろうと思えます。先ほど賀茂医師会の先生の方から、小児科の数量的なもの、これにもいろいろあると思うのですが、これもやはり一つの政策とすれば、量あるいは質というものを、両面でどう補っていくかというのが、今後やっぱり大きな課題になるのではないかなと考えています。私は北海道からの移住者で、かれこれ35年こちらで暮らしていますが、娘や息子も大学に行ったきりなかなか帰ってこないのです。やはりこれが実態で、親としてはどうだったのかなと思うと、やっぱりちょっと手前のところで教育、就職雇用ということに対して、重要な何かをかけていた部分もあるのではないかなと思うのです。郷土愛、あるいは戻って来てくれるような雇用の基盤整備っていうことを、そのまちそのまちでどう作り上げていくのかということがやっぱり必要なのではないかなという風に思います。

それから伊豆半島に来て、一つ大事なことは、地域のつてをどう頼りに生活し、仕事をし、繋がりを持っていくかということに重きを置いて考える場合に、非常に個人差があるということは深く感じております。我々のように福祉や施設関係をやっていると、日本人の人口減を止めるべき策がなく、技能実習特定技能というような形で労働力を他国の方で補いながら、うちはもうすぐ12名に

なりますけれども、なんとか土俵際にいるという感じですね。社会インフラとしての施設、あるいは医療介護を守るっていうところを、必死でやっているわけですが、それはマクロな視点からのことでありまして、それをどうやって今後続けていくのかというのは、非常に大きな課題ではないかというふうに思います。

それから人口が減少していく、少子化は止められない、高齢化も横ばい状態だけど、賀茂は特殊で2035年ぐらいで医療も介護も需要度が非常に下がっていくっていう推計値があります。これはですね、一般の方々にとっては、今まで享受できた医療サービス、あるいは介護サービスを維持できない可能性が少なからずあるのだということを、やはりきちっと行政側から発信をしていただかなければならないのですが、まず現時点では理解をしていただくということが大切なことなのではないでしょうか。メディアでは医療過疎というようなことで言われますけれども、やはりいろんな医療専門職あるいは介護の専門職も高齢になっていくわけですから、それを次の時代を担う方、例えばケアマネージャーを地域性の強いところで本当にこれから先確保できるのかということ、惨憺たる状況がやっぱり見込まれているわけです。政策としてはそういうところも考えていかなければいけないし、いろいろな専門職者を教育という枠の中で養成をしていくのであれば、共通の統合した教育のあり方、専門職の養成のあり方というものを、静岡県版と言いますか、何か、例えば保育と障害と高齢を一緒に見られるような共通資格として、どういう分野で何を持っていけばいいのかというのを、再定義して一つの策とするのも考えられるのではないかなと、そういうふうに感じています。

これから先、我々が一番心配しているのは、最近しばしば市町村についてはスマート自治体ということが言われ、標準化と効率化が今後の課題だということがよく言われているので、そういった意味では、我々が利用している道路が今のままあるのかとか、今までの行政サービスはどこまで維持していけるのかとか、むしろそういったことを数値化したものを一般住民の方あるいは民間業者の方にもっと知らせていただければ、やっていける策はきちっと見出すことができるのではないかと、希望的観測ですけどもそのように感じております。

【柳川 東部地域局長】

医療福祉、教育、等々包括的なご意見いただきました。住みよい世の中とか子供が育ちやすいようなそういったところを話しをしてきましたけども、人が減っていく中でも、これからもそれに適応していかなければいけない、少ない人数でやっていかなければいけないというところで産業の面で非常に大きく反映してくるのかなと思っております。ここで産業界の方のお話を聞いてます。まず最初に、下田商工会議所の田中会頭から、よろしいでしょうか。

【下田商工会議所 会頭 田中氏】

いろんな方の意見を聞いてましてね。それぞれの分野で言われてることが最もなことばかりを言われてるんですね。産業界からすると、特にこれは観光地なも

のですから、給料の問題があると思うんですね。観光の関係のところっていうのは、大手は分かりませんが地元のところは時間給の方が多んじゃないかなって気がするんですけど、間違ってますか。どうでしょうか。時間給という待遇が悪いですよ、正直。ですから安定感がないといいますかね、そういう縛られるのが嫌だからそっちの方がいいよっていう方もいらっしゃるんですけども、今回コロナで1回辞めさせちゃってですね、戻ってきてよっていう時期になってるが戻ってこない。多分今、宿泊関係なんかは60%ぐらいの稼働率か、部屋数ですね、できない状態にいるんじゃないかなと思いますけども。その辺の給料制ですよ、普通は月給制じゃないですか。

その辺の待遇の問題と金額の問題とあるんですけど、例えば東京と下田で同じ給料であれば下田に住みたいと思う人が多いんじゃないかなという気がするんですよ。だけどそんなに高くはできないでしょうけども、多少安くても、制度的にちゃんとしていけば選択の余地があるかなっていう気がします。その辺のところの待遇の問題をですね、考えていく必要があるのではないかなという気がします。

【柳川 東部地域局長】

ありがとうございます。それでは、続けて伊豆の国市商工会の大沢会長聞こえてますか。ご意見いただければと思います。

【伊豆の国市商工会 会長 大沢氏】

伊豆の国市商工会会長の沢でございます。地方創生、政府が打ち出しているが、人の流れ等を大きく変えるまでには至っていないと感じております。静岡県におきましては、静岡を知ってもらう、きてもらう、住んでもらうという取り組みで、まち作りに関する取り組みができたらと感じております。静岡県の地域の資源を生かして、食や観光、地域の文化など従来あります観光資源とともに、新たな地域資源をPRして、それをブランド化できたらと思います。

次に人口問題ですが、東京への一極集中が強まっております。一時は東京からの転出者が、増えたと言われましたが、この転出は地方にはいかず東京圏にとどまっていた。そのため現在はまた一極集中が強まったと感じております。一極集中を変えるチャンスがあったと思うんですが、しかしながら、活かされませんでした。あとはテレワーク普及や本社移転。本社が地方に移転することによって、雇用が増え、税収の増加に繋がりますので、地域にとっては大きなプラスになる。それから私の提案なんですけど、移住体験の募集をしたり、見学ツアーを始めようかなと思う。東京一極集中を変えるためには、地域の企業が生産性を上げて、その生産性を上げることで、賃金がアップし、そうすることによって、若い人たちが地元に戻ってもらえるのではないかなと思う。商工会といたしましては、伊豆市修善寺にあります伊豆総合高校を訪問し、校長先生、副校長先生、教頭先生、進路の先生などと意見交換をさせていただきました。地元何人

か残ってもらい、生まれ育った故郷に何人か残ってもらいたい。商工会は地元の事業者、ほとんどが小規模事業者ですけど、この小規模事業者がこの地域を支えているわけですから地元の商業事業者が廃業とかなった場合も、地域が本当に寂しくなってしまう。地域振興もできなくなってしまうということを先生方と意見交換をさせていただきました。10月に伊豆の国商工フェアを開催します。そこに高校生も来てくれる。高校のPRもしたいということで実現しました。地元の企業を知ってもらえるチャンスだと思う。現状として、交通の便の良い沼津市、三島に生徒が行ってしまうということもおっしゃってありました。

出生率についてですが、女性は就職で東京へ行ってしまう。そうしないためには、女性が求める仕事を地元で生み出し、地元に残ってもらえるようにすることが重要だと思います。以上です。

【柳川 東部地域局長】

地域の高校との連携やその取り組みを広範囲でご紹介いただきましてありがとうございます。今度労働側のお立場でちょっとお話をいただきたいと思います、連合静岡伊豆地域協議会の川瀬事務局長、ご意見をお願いいたします。

【連合静岡伊豆地域協議会 事務局長 川瀬氏】

すいません、代理ですが。連合静岡は私鉄、バス、電車関係、教育関係や福祉関係など様々な団体が入っている労働組合になるんですけども、やはり観光業に大きく左右されることから昨今コロナもあって、人が減ってるっていうところは大変気になっているところであります。観光の発展というのは、この連合に入っている様々な団体の皆様から考えると、必須な課題かなと感じております。

自分自身は教育、学校の教員としているものですから自分のところで少し話させてもらえればと思うんですけど、先ほど市町の出生数が出ていましたが令和23から27年の推計値では熱海市68名となっています。68っていう数は、今の公立でいうと2クラス分の数になります。伊東市163名は5クラス分です。熱海市、この先数年後に生まれてくる子達は2クラスで足りてしまうんです。熱海市は小学校が第1小、第2小などたくさんあるんですけど、2クラスしかなくて良い数しか生まれていないことは、非常にやっぱり大きな問題だと思っています。今は統合も進んでいますし、東豆支部の組合で働いているんですが、10年前に27校あった学校が、今は21校に減っている、人口減少の状況で、移住者や愛着など本当に皆さんが努力し歯止めをかけていようとしています、自然減はそれを遥かに上回るペースで来てるっていうのは、学校にいると感じています。自分の話ですけど、熱海市立第1小出身で、自分の頃は120人ぐらい子どもが通っていたが、今自分の息子が通っているのは25人、30年間で4分の1以下になっているという状況。とてもじゃないけど、ちょっとのことはするだけではなかなか全てが回らないような状況になっているっていうのは、皆さんも実感しているのではというふうに思います。

その中で学校で話していて、将来の進路について、どこで働きたい何をしたいという話をすると、自分の知識があるわけじゃないけれど、熱海や伊東にはないだろうなという職業を希望するお子さんがすごく多い。その方の働きたいと思いを叶えるためにはやっぱり出るしかないでしょうというのは痛感します。学びたいことを学ぶには出るしかないこともあるし、やりたいことをやるためにも出るしかない。戻ってきても、地元でもそのやりたいことができるというのは絶対大事な要素で、地元のために、ちょっと我慢するけど戻ってこようとか、何かやりたいことはいっぱいあるんだけど、地元のために帰ってきて、私は頑張ろうというような、ある種の献身性みたいなものに頼ってしまうのは、限界があるのかなと学校で授業をしている者としては思っています。

だから、DXじゃないけどリモートじゃないけど。そこにいてもその子のしたいことができるように働けるような、理想を言うのは簡単で現実難しいかもしれないけど、そういう仕組みができれば、自然減に対抗できるかわからないが、少なくともやりがいと生きがいを持って地元で仕事をする。未来の大人、今の子供が増えてくかなというのはあります。そういったことが起きてくれば、きっと観光やインフラも保っていけるだろうし、やっぱり全ては今の子供たちが、やりたいことをやれるのが一番だと学校で働いたものとしては思います。

【柳川 東部地域局長】

ありがとうございます。思いがけず学校現場での経験もお聞かせいただきました。それでは引き続き産業の話をしていきたいと思うんですが、具体的な産業があります。まずは1次産業の農業について、オンラインで参加している伊豆ホーリーズの堀井さん聞こえますか。

【伊豆ホーリーズ株式会社 代表取締役 堀井氏】

よろしく申し上げます。農業の現状の説明を少しさせていただきます。農業ですがまず原価高ですね。我々原料を作ってるけど、それにも原料が必要になる。その原料が中国やロシア由来の産物なんですね肥料とか、油など。あとは容器、包装資材系も中国で作られたものが輸入されてる現状がありまして。そこが思うようにいかず、流通量も少なくなっている。

これから先何十年を考えたときに、例えば私40歳ですけど、あと20年30年40年やりたいんですが、そのことを考えたら、今の現状もどこかに繋がってるんじゃないかなっていうことで考えてるんですが、そのときに例えば20年前を思い返してよく考えたりするんですけど、私20年前、就業してキャリア20年なので。20年前当時はですね、全国の農業者数、事業所数は主に個人事業主の事業体が、200万事業所あったところ、今現在120万事業所となりまして、しかし、生産量と生産額が変わっていない。給料も上がっていない、ニュースでも報じられるんですけど、食べ物の単価も2、30年上がっていない。生産量も変わっていない。120万事業所に減っても生産量は変わっていない、生産額も変わっていない。10年前と同

じ9兆円っていう、我々の所得なんですけど、1次産業が卸売りをした金額が9兆円。事業所が減ったのに売り上げが変わらないっていうことは、事業所の単位が大きくなったり、生産性を上げていたりとか、組織化が進んでいるという理解から、シンプルに追求していくしか我々の道はない状況。

例えば北海道を考えたときに、北海道の1事業者は生産性の良い大規模農業、農地を大規模な農地で展開するという1事業者当たりの農地資源を考えますけど、農地というのは、大体平均で30.2ha。本州や沖縄も入るかもしれませんが、日本全体の平均は2.2ha、北海道の14分の1が我々の平均となっている。その生産資源って何だっていうと、既得権がある個人の所有地です。これ所有しているのは2.2ha、2万2千平米、これを流動化させないと、今よりも14倍流動化させないと北海道の事業規模には到達しない。生産性が上がらず、原価率も上がらずだめだということなんですけど。

最近ですね、若い会社なんですけど、社員1名あたり所得1000万円という目標を掲げた農業の会社があったりするんですね。1人あたり所得1000万、社員です。これのノウハウは、製造業一般のマネジメントです。生産性、非常に精度が上がっているそうです。ただ、それを実現する1000万円実現するにはですね、例えば300haぐらい事業農地が必要だと。それっていうのは先ほど申し上げた北海道の30haの10倍ぐらい、1事業者当たりの農地資源が必要だと。

そこに向けて農地を流動化させていくには、やはり中長期的には個人の所有地である農地の用途を全て把握していくことが大事。相続の対象とかです。あまり資産価値がなく、手放したいという方多いんですけどね。継続性ということが一番近道だと思ってます。300haってどれぐらいだと申し上げますと、例えばですね、伊豆の国市が農地面積980ha、伊豆市が1150、合計すると2130ha。300haでできるよねという。そこに若者を集めて、20年後の未来に繋げればということが我々が一番目指したい未来でございます。以上です。

【柳川 東部地域局長】

ありがとうございます。この先の農業のためには農地の問題が重要だというご示唆いただきました。続きまして、水産業の観点でお話いただきたいと思えます。日吉さんお願いします。

【一般社団法人静岡県定置漁業協会 代表理事会長 日吉氏】

静岡県定置漁業協会の日吉です。今日の水揚げをいつも会議で言わせてもらっているが、夏場で少なかったです。私は城ヶ崎で定置網漁っていうのをやっています。水揚げ3t半。カマス、アジ、シマアジ、メイチダイっていうのが主な漁場でした。それで先ほど下田の商工会議所の田中さんから移住は所得だってお話があった。まさにそう。堀井さんからあった。所得が重要だと思います。

前回のときも、話したが新卒の上智大学の子と関西大学の子が漁業者になった。彼たちの友達が夏におよそ19人。現場に来ました。聞くと驚くほどの所得が

あるような子たちでした。その彼たちはその前の日に別のIターンの人の家でバーベキューに招待されたそうです。ちょっと話が前後しますがその人も移住してるわけですね。伊豆急の別荘地、彼のは安いんで、500万ぐらい、125坪です。一戸建て作ってですね、庭付きの家で海が見え、そこのバーベキューに招待されたらしいです。そこで俺たちは例え働いてても、例えば125坪の土地を買ってやるのは、多分、埼玉の奥の方の一時間半、電車にいられるようなとこしか、求められないですね。多分彼らは所得がいいと思う。それでもそんな感じ。マンションの方が最近では都会は高いらしい。俺も先祖代々伊豆にいるから、伊豆の人の悪いところってというのは、この環境の良さがわからない。先ほど南伊豆の方もおっしゃってました。この環境のポテンシャルは高い、それをもう1回見直せば、そのことがわかると思います。

私の会社は元々IターンUターンがほとんどです。大学は法政もいれば、国士館、帝京、千葉大もいます。そういう感じです。学歴は漁業には関係ない。でも、今資源量が少なかったりして、1円でも高くするために私がいろいろ提案すると、彼らはすぐにわかります。そういう社会を知ってるから、1回企業に入って伊豆に来ているから。このことはすごく大事。業界ってのは洗面器の中みたいな話なんですね実は。

だけど、斜陽の産業だからこそ、ちょっとした工夫で伸びる要素があります。例えば堀井さんもそうですけど法人化されてますよね、私も法人化しています。法人化することによって、一次産業に入っていきやすくする。はじめは私のところで、漁業に携わる。堀井さんのところでノウハウを学んで、新しい法人を立ち上げたり、個人で営業することができると。

伊豆の自給率、こんな田舎ですよ、今カロリーベースの日本の平均は38%、これもちよっと怪しいところがあるんですけど、伊豆の自給率は38%をとっくに割り込んで10%もないと思う。例えば、能登半島に行ったとしましょう。能登半島アクセス悪いんですよ。けどちゃんと地場産品が食べられる、伊豆に行ったら、地場産品が食えるかと言ったら、キンメだって怪しいですよ。キンメの干物、裏側見ると。ミッドウェーと書いてあります。これが現実ですっていうのがありました。鯖のみりん干し買いました、ノルウェーと書いてあります。皆さん、ご存じだと思います。豊かさっていうのは食だと思ってます。

こないだ堀井さんが1回目の会議のときに県の農業の就業者数は2万5000人だとおっしゃって、そのうち65歳以上が2万人だと言いました。僕は衝撃を受けたそれ、それじゃ10年経ったら何もありません。本気で向き合った方がいい。豊かさは絶対食料だと思うから。こんな田舎に住んで、例えば私の親の時代、戦後のですね、塩を作って関東の方行ってですね、穀物と交換した。よく聞いてました。でも、今もそうあって欲しくない。流通がどうなるか分からない、携帯なんかいない水と食料さえあればどうにかできるけどそういうことにならないように、ならないと思うし、でも、そういうこともあるかもしれない。

入ってきた2人に聞いたら、彼たちが来た理由は食料が大切だからここを選ん

だと。東京の方は、農業と漁業の現場が重要な役割だろうとし、私はすぐ採用した。もう一つの子は釣りが好きで、魚も好きで魚を食べてほしいと。今日も来るときに2人は目を輝かして、やっと人間の骨と肉になるものが作れて。僕は誇りを持っていると。それが現実です。

所得の話をする、僕は移住をするのに、環境が良いだけではできないと思う。人の輪はもちろん、ローカルな所もちろん大切。だけれども、もっと大切なのは、彼が子供を作って、都会の学校に行かせられるくらいの所得、それは共働きでいくらわかんないけど、奥さんと働いてですね、ちゃんと高等教育を受けさせるような金額はいくらかわからないけど、そういう担保ができないで、移住なんてできるわけない。それが現実だということです。

もう一つ戦略の中で、命を守る日本一の安全安心な県土をつくと書いてあります。僕はこの中でも唯一海で生活している人です。昨日新聞かなんかで見たが、港でご遺体の処理を下田市はやっていました。そのぐらい切羽詰まったところにある津波。行政じゃ言いにくいかもしれないが、てんでんに逃げるということを子どもたちにぜひ教えてほしい。てんでんに逃げるっていうことをもう1回、東北もあつたけどすぐそこに来てるわけでしょ。警察署は、死体処理をやっているでしょう。死体の処理をやったり現場検証されてそういうような話ですよ。ね。上から写真を撮るといふ行為自体、すごくナーバスな話じゃないですか、すぐそこにそういうことがある。そのときに、子どもたち、若い人には、自分が助かってから、他の人たちのケアができるかと本気で言ってやらないと。県警は死体の処理までやり始めたんだから。行政のところによるとすぐに弱者を守ってあげたいって。そうじゃない現実、子どもは生かしてあげないと。

定着網の知り合いで宮城県の女川の経営者がいる。40mの津波が来たところですよ。彼の本社が女川にあります。震災の時、社員47人全員助かりました。その道向かいにあった銀行の銀行員は18人全員亡くなりました。逃げなかったから。行政の人は言いにくいかもしれないけど、まずはてんでばらばらに逃げると、若い人は逃げて生き残ってから、その弱者をケアできるかどうかわかりませんが、そういう段階にある。切羽詰まったところに来てると思うから綺麗事だけじゃなく、全ての弱者を置き去りにするっていうことじゃなくて、まずは逃げるといふことを子どもたちにぜひ伝えてあげてほしいと思います。

【柳川 東部地域局長】

ありがとうございます。1次産業が魅力になって人が来てくれるってことも見込めるし、安全性のところも含めてご提案いただきました。次に地域の主要産業である観光の観点で、お話賜りたいと思っております。美しい伊豆創造センターの林田常務お願いします。

【一般社団法人美しい伊豆創造センター 常務理事 林田氏】

伊豆半島13市町から出資をいただいて、地域連携DMOと伊豆半島ジオパーク推

進、一部広域行政、道路整備や防災を推進している機関です。冒頭で令和4年の宿泊はコロナ前のピークの9割ぐらいに戻っていると言う説明がありましたが、このまま元に戻ってこれるかという点、現状はかなり厳しい。ご承知のように「人」が足りません。たとえば東伊豆の高級旅館、全館満室できる予約が入っているものの、受け入れる要員が足りないため、7割程度でとめている、そうしないと仕事がまわらない。

中規模クラスの旅館もゴールデンウィークなどのピークは全員体制で頑張るが、ピークを過ぎたら1週間全館休業というように回しているところです。そのため元の稼働率まで戻せるか非常に厳しいところ。

私どもは新卒の就職説明会も実施しているが、コロナ後の今年2月に実施した際には、事業者は過去最高の30社来たが、学生は47人しか来なかった。昔は100人以上来ていたが。今度の3月の、正式採用が何人になるか危機感をいただいている。今年度、令和7年4月採用のために首都圏の観光の専門学校などを回っているが、コロナになってから観光学部に入学する学生数が半分に届かないとのこと。観光業はリスクが高いと目指す学生が一気に減った。観光学科を廃止する学校もある。全体の数が少ないところで、宿泊ホテル業を目指す学生のほとんどが東京に取られる。皆様のキーワードに出ている所得の問題もある。以前であれば、多少所得が低くても、結構楽しいかなという学生もいたが、今は東京の高級ホテルも人が足りないので、高給で引き抜いている。

伊豆は外国人もおおり、ベトナムやネパールの方が多いんですが、SNSで繋がっているのが皆引き抜かれてしまう。東京ではワンルームマンションを会社が支給してくれて、そこに同胞もいるので休日を楽しく過ごせることがモチベーションとなり、引き抜かれてしまう。伊豆のある旅館では施設は良いが、社員寮を見た途端内定辞退という人もいた。社員福利厚生までは手が回っていない。事業者ではなく、地域で連携して行政の支援をもらいながら就業者用の宿泊施設をつくるなどの対策が必要かもしれない。地域外からの採用は人口増にも繋がる。外から来るためのインフラ整備も重要。地元の高校生たちに高校出てすぐ入ってもらってもいいし、大学に行って戻ってきて、地域の観光業で就職してもらうように検討していくことも重要かと思えます。

伊豆半島はインバウンド後進地、2019年コロナ前日本全体の総宿泊客数は6億、そのうち1億2000万(19%)が外国人。伊豆半島は総宿泊1,070万、外国人は53万(5%)人。全国の4分の1の比率になる。要素は色々あるが、受け入れ側の体制が足りていないことも一因。何が出来るか皆さんと考えていきたい。

【柳川 東部地域局長】

ありがとうございます。NPOサプライズの野田事務局長お願いできますでしょうか。

【NPOサプライズ 事務局長 野田氏】

NPOサプライズの野田と申します。本日は代理で出席させていただいております。様々な現場からの皆様のご意見を伺わせていただきました。私どもNPOは、地域活性をするという事業や伊豆市の移住情報センターの運営をさせていただき、移住者の皆様の相談を窓口でお受けするという事もさせていただいております。

コロナ禍以降は移住相談が増えている傾向にはございます。その中でも伊豆市の移住相談センターの相談件数の中ではひとり親の方の相談が非常に多くなってきております。ひとり親の相談を受けるときに私ども福祉部門の方とお話をしたんですけれども、行政側の負担もなかなか大変と伺ってはいる。相談者の方が皆さん口を揃えておっしゃるのは働き場はあるけど、働きたい時間帯に保育がないという話が多い。補助の出る職種は観光業や買い物など、土日祝日や夜に人手が足りないという業種が多いんですけれども、そこに地縁のない親戚のいないひとり親の方がいらっしゃるけども、なかなか子どもを預けるわけにはいかない。あとは習い事の送迎ができないというところもあり、なかなかその時間帯に働くことができないから、気持ちとしては働きたいけど現実として働けないという話があったり。

あとは教育の部分で私も実際ひとり親で、今年3月に母が倒れたので介護生活が始まったという、子育てと介護の二重の負担が非常に覆い被さってきているところであるんですけれども。その中で、子どもの習い事の送迎というところが非常に負担になっておまして、物理的な塾に行かせるのをやめてオンライン塾に切り替えをしました。週に2回やってるんですけれども、そこにわざわざ仕事を切り上げて帰って送迎をしなくてもいい、特に今受験生なので、皆さん10時とか10時半ぐらいまで塾に行くんですけど、それに送っていけないとなるとやはりなかなかちょっとハードルが高いというところ。

リモートワーカーの方の移住が増えてると、移住窓口をやっていると思う。リモートワーカーの方は高所得者が多いので、子どもの教育環境が整っているかどうか非常に気にされます。伊豆の現状を話すと、例えば伊豆市内だと修善寺に塾があってそこに親御さんの送迎で30分40分かけて通っている子どもが塾の間、親御さんはお買い物をして、塾が終わったらまた30分40分かけて帰るとというのが現状です。それができるのは非常に限られており、自営の方は都合がつくかもしれないが、普通にフルタイムで働いているとそれも難しい。県はリモートワークの環境整備の支援とかを出されてると思うんですけども、子どものリモートスタディーの環境支援というのを出すと高所得の方々がリモートでお仕事できる方が田舎暮らしに憧れていて、納税もする、ただ、子どもの教育は諦めたくないという層もカバーできるんじゃないのかなというのは非常に感じています。ちょっと突拍子もないアイデアかもしれないんですけども、そのあたりが突破口になるんじゃないかと思っております、実際に子育てをしている目としてですね。以上です。

【柳川 東部地域局長】

ありがとうございます。実際の子育ての話も含めてご意見頂戴しました。それでは、続きまして、次第の3（3）過去の伊豆半島地域会議で提案された取り組みについてになります。本日オブザーバーとして参加いただいております静岡県立大学の飯塚さんからご説明をお願いいたします。

【静岡県立大学 学生 飯塚氏】

若旅プロジェクトで現在リーダーをしている静岡県立大学の飯塚と申します。皆様方におかれましては若旅プロジェクトについて、御理解・ご協力いただくとともに、本日は活動状況の報告の機会を設けていただきありがとうございます。早速、報告に移ります。お手元の資料11をご覧ください。

本プロジェクトは、平成30年にこの伊豆半島地域会議の学生構成員であった静岡大学の学生の「大学生による大学生のための伊豆観光ツアー」をしたいという提案がきっかけで発足した、今年で5年目を迎えるプロジェクトになります。

昨年度の本会議でも紹介させていただきましたが、令和4年度は9月にオンラインツアー、2月には発足時の目的であった「実際に現地に行く観光ツアー」を開催することができました。その動画を見ていただきながら紹介をさせていただきます。

今年の2月20日から22日の2泊3日でツアーを実施し、ツアーには、プロジェクトのメンバーを含め、8人が参加しました。今回のツアーでは、河津町、下田市、南伊豆町を中心に巡りました。

1日目の初めには、修善寺のジオリアに行き、ジオとは何かについて学びました。栖足寺では、住職さんの話の他に、演奏とともにプロジェクションマッピングを楽しみました。

竹を楽しみまくる下田では、各々がテーマを決め、自由に竹燈籠作りを行いました。南の桜は1日目の昼間に見た河津桜と雰囲気が異なっており、どちらの場所も魅力的であると感じました。

3日目の朝には、Dajaの松原さんに案内していただき、日和山に登りました。頂上では、お弁当を食べ、とても充実感のある朝を迎えることができました。

続いて向かったのは恵比寿島です。ツアー内で様々な場所で海を見てきましたが、どの場所でも海の表情が違っていて、どの場所も素敵なおところであると思いました。シークラフト体験では、時間を忘れてしまうほど、作ることに熱中してしまいました。ツアーの最後には、フォトコンテストを行いながら、3日間のツアーの振り返りをしました。

このツアーを通じて、賀茂地域の魅力だけでなく、ツアーの企画や魅力を発信することの大変さなど多くの学びがあり、貴重な経験をさせていただきました。

以上が令和4年度の活動報告になります。

現在は、静岡県立大学3名、静岡文化芸術大学2名の計5名で、随時メンバーを募

集しながら活動しています。今年度は、旅行ツアーという形式から離れ、位置情報に連動した音声ガイドサービス「おともたび」を利用して、地域の紹介をする企画を考えております。このサービスは、静岡市清水区に本社がある株式会社Otono様が提供しているもので、三保や修善寺など県内外各地で実施している地域が多数あります。おともたびは、景色を見ながら、歩きながら利用できるため、地域の魅力を最大限に見せることが可能になると考えております。また、今までのツアーを通じて、旅行をする際には、その場所についての知識を持つ人がいた方が旅行を楽しめると感じました。おともたびは、個人旅行でも手軽に知識を得ることができる点が魅力であると考えます。若旅プロジェクトで実施する地域はまだ検討中ですが、候補としてジオスポット、下田の駅前、熱川温泉、稲取が挙がっています。9月下旬には、株式会社Otonoの代表取締役である青木様とお話をする機会を設けていただいております。以上が令和5年度の活動状況となります。

今年度も伊豆半島地域会議構成員の方々をはじめとした伊豆半島地域の皆様から、本プロジェクトについてご指導、ご支援いただきますようお願いいたします。

最後に、若旅プロジェクトではInstagramとTwitterで情報発信しております。ご覧いただけるとありがたいです。以上になります。

【柳川 東部地域局長】

ありがとうございます。若旅プロジェクトについてのご意見やアドバイス、全体を通して何かご意見やこれだけはちょっと確認したいなということがあればお伺いしたいと思います。

【一般社団法人静岡県定置漁業協会 代表理事会長 日吉氏】

前回は質問しましたがけれども、県と国の移住の補助があるんですけど、先ほど言った2人移住で来たんで、目黒区から来た子は60万、関西から来た子は1円もでなかった。それについて前回は僕が質問したんですけども、伊豆市ではそれなりの市の制度がある。こんだけ長く伊豆半島の人口減とか流入人口っていうのをここで議論しても実態はそういう何か不平等みたいな。前回は長万部だろうがどこだろうが関係ないと、東京も吉祥寺から外はやってない、そんな制度はないと思うんですけども、局長のご意見をお聞きしたい。

【柳川 東部地域局長】

今日吉さんからご意見があったのは、移住就業支援金といって国の制度で東京23区在住か勤務の方が、地方に移住して、あらかじめ登録した中小企業などに就職した場合に、単身で60万、世帯で100万円支給しますよと。国が半分、本県の場合は、県が4分の1、市町が4分の1、それを負担することで移住の促進をしているという制度です。最初に言ったように、国の制度は対象が23区に住んでる方、これは23区一極集中を打破しようということで、政策的にやってるものでご

ざいます。

その制度に則って、県も市町もやってるところではございます。日吉さんおっしゃられたのは、23区でなくても、国費がもらえないだけだから、単独でやればいいじゃないのっていうようなご提言をいただけたのかなと思います。それについてはご提言いただいたということで持ち帰らせていただく。

【一般社団法人静岡県定置漁業協会 代表理事会長 日吉氏】

伊豆半島については、これだけの期間をもってこの会議ですっとやっていただいたから県の方で少しでもいいから、移住促進について検討していただくと幸いです。

【柳川 東部地域局長】

ありがとうございます。ご意見を承りまして、持ち帰らせていただきたいと思えます。それでは言論界の方から、俯瞰的なお立場で、一言ご意見いただければと思えます。伊豆新聞の田中社長お願いいたします。

【株式会社伊豆新聞本社 代表取締役社長 田中氏】

伊豆新聞の田中です。議論も出尽くしていますので、私が思ったこととお話したい。静岡大学の学生さんから、幼少期の交流、地域で子どもを育てるといいうご意見があったが、ちょっと前まで当たり前に行われてきた地域で子どもを育てるといいうこと希薄になっていると思う。やはり都会では、地域で子どもを育てることはできません。伊豆半島にいるからこそ出来るという、地域特性を生かした地域で子どもを育てるといいうことにもう一度目を向けたいと思う。

コロナ禍が終わって、各地でイベントやお祭りが再開されてますけれども、やはり幼児体験や少年期の体験が大事で、みんなで一緒にやれて楽しかったよ、そういう子どもにとって一生の思い出になるようなことを大人たちが一生懸命に取り組んでいくのが大事。松原さんの話しにもございましたが、移住者と地域の結びつき、これがやっぱり大事だなと感じました。

それにはやっぱり地域のコミュニケーション、人と人の結びつきをいかに強めていくかという、伊豆半島の特性を活かしたことに力を入れていきたいと思う。そのために伊豆新聞が少しでもお役に立てればと思ってます。子育てもですね、子育て応援しますっていうところはワッペンをつけて記事を必ず掲載してるんですが、それは子育てをちょっとでも広めたいなという思いからみんなでワッペンをつけて、わざと記事を目立つようにしております。

熱海の旅館の社長とちょっとお話する機会がございまして、自分たちのところで寮をつくっていると、独自の綺麗な寮で従業員の就業確保に努めている。ちょっと高級なお菓子もつけて高付加価値にしてブランド力を高めている。従業員の両親を招待して、こういうところで働いていますよと見てもらう、旅館が付加価値を高めて、労働力の確保に努めている。そういう意味では、伊豆半島も少しず

つ変わっているのかなと思います。以上です。

【柳川 東部地域局長】

まだご意見はあろうかと思いますが、予定の時間を大きく過ぎてしまいましたので、ここで締めさせていただきます。本日お配りした資料の後ろにFAX送信表というのを入れてございますので、何かお気づきの点などいろいろございましたら、事務局の方にお知らせいただければと思います。

今日いただいたご意見などを踏まえまして、地方創生政策の変更を図るとともに、県の総合戦略、また今後の具体的な事業への反映を目指していきたいと考えます。

以上で予定した議事を終了をいたします。進行を事務局にお返しします。

【白土 地域局次長兼地域課長】

はい。本日は長時間にわたり、様々な御意見をいただき、誠にありがとうございました。以上をもちまして、美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと伊豆半島地域会議を終了いたします。皆様お疲れ様でした。